

1市の概要（H31年3月末現在） 2支援状況調査（H30年度）

人口	41,677人
保護率	6.6%

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	35.8
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	6.6
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	2.6
就労・増収率(%)	42.9

3実施方法について

実施方法	委託（単年契約、プロポーザル）
事業費	2,532千円（平成30年度）
理由（委託）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護・障害者福祉・児童福祉の各事業を運営している法人で、そのノウハウを生活困窮者支援にも生かせることができると考えたため。 ・ハード面は同法人が運営する施設の独身寮を活用、ソフト面は同施設のバランスのよい食事の提供、日用品など必要な物品の提供・貸与が可能であり、一体的な支援ができると考えたため。
課題・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・年間3人程度の利用を想定し、1部屋を確保していたが、利用時期が重なり、利用を待たせてしまう事例があった。→平成30年度は2部屋を確保した。 ・現在は単身の利用者を想定しているため、2人以上の世帯が利用する場合の対応を考えておく必要がある。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・借上方式その他（施設独身寮）1戸。 ・委託事業責任者1名、相談員1名のほか、事務員・宿直員各1名により24時間体制の支援体制が構築。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市内不動産業者の協力により、早期の一般住宅確保が可能となっている。1人あたり平均利用日数38日。

4事業実績（H30年度）

利用者	就職	生活保護
8人	2人	4人

5事業実施のポイント ～併設する関係機関との連携～

Point

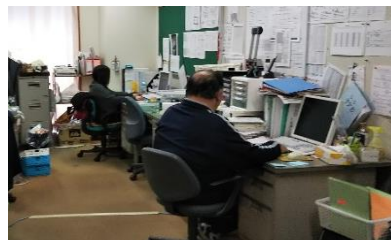
併設する介護施設で相談支援を、障害者施設で相談支援や就労支援（就労体験）などを一体的に実施。

①在宅介護支援センター・居宅介護事業所

自立相談支援機関（直営）のほか、在宅介護支援センター・居宅介護支援事業で気軽に相談ができる。

②障害者相談支援事業所・障害者就労支援事業所

就労準備支援事業所（委託）のほか、障害者相談支援事業所で気軽に相談できたり、障害者就労支援事業所で就労支援（就労体験）ができる。



6取り組んで良かったこと

・これまではホームレスなどの支援は生活保護につながりしかなかったが、事業実施により、早急な対応が可能となり、生活保護移行前に自立へとつながるケースも出始めた。